

# 地震列島の日本老朽原発 再稼働なんて無理

# 江尻かな県政NEWS

2024年1月  
日本共産党  
茨城県議団



江尻かな公式ホームページ



県議会防災環境産業委員会での質疑に立つ江尻かな県議(2023年12月14日)

県と市の 矛盾あらわ	大井川知事(県) ※議会答弁や会見発言より	高橋市長(水戸市) ※中庭由美子市議への答弁より
防潮堤施工不良を日本原電が4か月間報告しなかったことについて	(安全協定で報告義務はなく)問題ない。 日本原電は(東京電力より)信頼できる事業者だと認識している。	(安全協定で義務はないが)報告の遅れは信頼関係を損なうものとして日本原電を嚴重注意した。
日本原電が県に提出した重大事故時の放射性物質拡散予測結果と避難計画について	92万人が同時避難する必要はなく、最大17万人の避難に対応できる計画を準備すれば実効性が担保できると言える。	予測結果で避難対象となった一部地域(58,991人)だけの避難先を確保すれば良いとは考えず、全市民の避難計画を策定していく。
東海第二原発の再稼働について	安全対策工事の完了、安全性の検証、避難計画策定をすすめ、議会の意見、県民・市民の声を聞いて判断していく。	

## 安全神話の復活許されない

元日に発生した能登半島地震で、多くの命が犠牲となりました。救助・避難体制の脆弱さや課題を思い知るとともに、茨城県の防災対策や物資の準備を見直す機会にしなければなりません。また、北陸電力志賀原発が稼働中だったらどうなっていたのかと思わずにいられません。

日本共産党の江尻かな県議は、昨年12月の県議会でも、東海第二原発の再稼働をやめるよう主張。一方、原発推進議員は「安全対策を強化したから福島のような事故は起こらない」と安全神話を復活させるような発言を行っています。

## 防潮堤工事 中断つづく

また、江尻県議は、日本共産党への内部告発で明らかになった防潮堤工事の施工不良について、基礎の鉄筋が設計通りに沈設されていない問題や、不備を4か月間報告しなかった日本原電に対して、「知事が問題ないとしていることこそ問題だ」と厳しく指摘。県として現地確認を行い、施工不良の自身を検証すべきだと強く求めました。

## 日本原電社長 9月の工事を完了「厳しい」

日本原電の村松社長は1月11日、東海第二原発の再稼働に向けた工事について、今年9月の完了は「非常に厳しい」と明言。防潮堤工事の不備の影響が大きいことを認めました。工事延期ではなく、廃炉こそ決断すべきです。

## 核燃料取扱税の改定に反対

県は、核燃料等取扱税を改定し、東海第二原発で保管する使用済み核燃料(2,165体)を新たに課税対象とする提案。5年間の税収がこれまでの62億円から118億円に増えるの見込み、避難道路の整備や避難計画策定にあてるとしています。また、課税することで使用済み燃料が県外に搬出されることを促すとしています。核燃料サイクル(下図)は破綻し、青森県での中間貯蔵・再処理・加工の見通しは立っていません。

## 電気料金として県民負担に

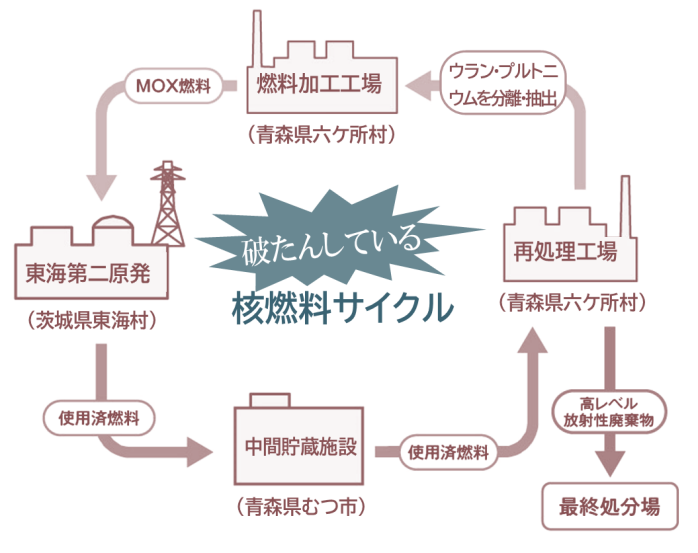
江尻県議は「原発を再稼働して使用済み燃料が増えれば増えるほど税収が増える仕組みであり、日本原電が払う税金が増えるとしても、電気料金の総括原価方式※で県民に負担が回ってくる。その税収で安全対策を行うより原発は廃炉にすべき」と主張しました。

(※)電力会社を保護する目的で、発電にかかる経費や税金などをすべてをコストに反映させ、さらに報酬を上乗せして電気料金を計算する方式。

反響の大きかった前回ニュースはこちらからご覧いただけます。



## 衝撃!!! 東海第二原発 内部告発 施工不良でまた工事中断





# 県民文化センターの管理運営 水戸市民会館と同じ コンベンションリンケージ でいいの?!



県は、県民文化センター(ザ・ヒロサワ・シティ会館)の2024年度以降5年間の管理運営について、応募のあった3事業者について選考した結果、これまでのいばらき文化振興財団から(株)コンベンションリンケージに変更すると発表しました。

## 職員も管理料も減らされる

江尻かな県議の質疑で明らかになったのは、職員が22人から14人に減り、施設課が廃止されて業務が外部委託されること。また、財団でサービスで行っていたような舞台裏方の仕事がリンケージでは追加料金とされる可能性があることもわかりました。

そもそも、文化活動支援や文化芸術の担い手を育成するための拠点施設を、東京の民間会社に委ねることが適切なのでしょうか。県が払う管理料を年額1300万円減額することも問題です。

子どもや女性を含む多数の市民が犠牲になっているガザでの戦闘攻撃に対し、いばらき自民党などから「人道的休戦」を求める決議が提案され、全会一致で採択されました。一方、茨城県平和委員会から出された「即時停戦」を求める請願は、自民、公明、国民民主、維新などが反対し、可決されませんでした。

# 県民の生活支援に補正予算

12月の県議会で可決した県補正予算の内容は下表の通りです。物価上昇が家庭や企業を直撃するなか、「非課税世帯への7万円の給付金はいつくるの?」「従業員の給料を上げるにも社会保険料の雇用主負担が重すぎる。滞納が発生し、年金事務所から売掛金を差し押さえられた」などの相談が江尻県議のもとに相次いでいます。

7万円の給付金について、多くの市町村が1月下旬以降に通知書や確認書を対象世帯に郵送する予定です。詳しくは各自自治体にお問い合わせください。(水戸市給付金コールセンター 0120-583-300、城里町役場 029-288-3111)

項目	主な内容	予算額
台風被害対策など	日立・高萩・北茨城市で被災した事業者再建支援	2億1500万円
	道路や河川、農地の復旧、再発防止事業	53億1300万円
	防災、減災、国土強じん化事業	288億200万円
物価高騰対策など	医療機関、福祉施設、私立学校、交通事業者、特別高圧を受電する中小企業への物価高騰支援	37億3400万円
	配合飼料積立金支援、コイ養殖エサ支援 土地改良区電気料金支援 ナガエツルノゲイトウ繁茂防止、駆除支援 きのこ生産資材補助	8億6600万円
	分解性農業マルチ導入の認定農業者等に補助	1億5900万円
その他	賃金を時給30円以上アップし990円以上とする中小企業の業務改善助成に上乘せ補助	800万円
	鳥インフルエンザや豚熱発生予防の施設整備支援	1000万円
	県植物園のリニューアル基本設計(総事業費30億円)	8800万円

## 【2023年12月県議会での主な議案に対する各会派等の採決態度】

議案	日本共産党(1人)	いばらき自民党(40人)	公明党(4人)	国民民主党(4人)	立憲いばらき(2人)	茨城無所属の会(3人)	日本維新の会(1人)	市民ネットワーク(1人)	無所属中村はやと	その他無所属(3人)
日本共産党の江尻かな県議は議案等52件のうち37件に賛成、15件に反対しました。(○賛成 ×反対)										
各会派の議案ごとの態度一覧は議会ホームページを参照ください⇒										
2022年度一般会計等決算の認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
核燃料取扱税の改定	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○
県民文化センターの指定管理者の変更	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○
私学助成の拡充を求める請願(茨城県連絡会議提出)	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×
ガザ地区における平和の早期実現を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ガザ攻撃中止と即時停戦への外交努力を日本政府に求めることに関する請願(茨城県平和委員会提出)	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×

※茨城無所属の会は中山一生氏・櫻井信幸氏・ヘイズジョン氏、その他無所属は館静馬氏、秋嘉一氏、金子敏明氏

## 12/15 バス運転手不足 県に支援求めて要請



関東鉄道などが運転手不足から路線バスを減便する事態になっています。党議員団は、地域住民の公共交通を守るため、茨城県バス協会と懇談したのち県交通政策課に要請書を提出し支援を求めました。

## 12/18 後期高齢者医療 保険料引き下げ要望



2024年度の保険料改定にむけ、県広域連合に引き下げを要望。活用できる基金が過去最高の65億円積み立てられていることが明らかになりました。

## 12/20 霞ヶ浦導水事業 共産党議員団が視察



江尻県議らは那珂川と霞ヶ浦を結ぶ地下トンネルと立坑(茨城、上飯沼、堅倉、美野里、玉里)を視察。工事現場の周辺住民から要望など聞き取りました。